



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,851	11.7	△648	—	△686	—	△949	—
29年3月期第2四半期	5,237	18.5	△673	—	△776	—	△518	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △694百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △1,110百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△25.00	—
29年3月期第2四半期	△14.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,695	4,397	28.0
29年3月期	16,158	5,018	29.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,116百万円 29年3月期 4,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	12.4	200	—	150	—	△417	—	△10.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	38,011,862株	29年3月期	37,921,862株
② 期末自己株式数	630株	29年3月期	630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	37,995,498株	29年3月期2Q	35,863,825株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報

(1) 当連結経営成績に関する説明

当社グループは“*The FRONTEO spirits, the social benefits*”を経営ビジョンに掲げ、人の英知を活用する独自開発の人工知能「KIBIT(キビット)」(※)で社会に貢献するため、祖業である国際訴訟支援から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野へと事業フィールドの拡大に引き続き積極的に取り組んでおります。

※KIBITとは、学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、行動情報科学を組み合わせ、当社が独自開発をした日本発の人工知能エンジンです。人間の心の「機微」(KIBI)と情報量の単位である「ビット」(BIT)を組み合わせ、「人間の機微を理解する人工知能」を意味しています。テキストから文章の意味を読み取り、人の暗黙知や感覚を学ぶことで、人に代わって、判断や情報の選び方を再現することができます。

リーガル事業につきましては、主戦場であるeディスカバリ市場において価格競争が激しさを増しており、eディスカバリツールを保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造へと競争環境が変化しております。こうしたなか当社は、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View」を存分に活かし、アジア言語の解析力、人工知能技術の活用による効率性や全行程をワンストップでサポートする対応力を武器に、米国事業の再構築を最優先課題として取り組んでおります。当第2四半期は、アジア企業の大型案件獲得に注力するなど収益性を重視した営業活動の展開、人員や拠点の最適化を中心としたコスト削減の断行といった各施策について、本社主導により短期間で強力に推し進めた結果、リーガル事業損益は当第2四半期連結会計期間において黒字化を達成するに至りました。しかしながら、第1四半期連結会計期間中の損失をカバーするまでには至らず、当第2四半期連結結果計期間においては損失となっておりますが、翌第3四半期以降は、上記の損益構造改革が実り黒字が定着する見込みであります。

AI事業につきましては、ビジネスインテリジェンス、ヘルスケア、デジタルコミュニケーションの各分野において、KIBIT搭載製品の導入が進み、AI事業セグメントの売上が前年同四半期比3倍と過去最高を更新いたしました。ビジネスインテリジェンスの分野では、引き続きRegtechニーズへのソリューションとして金融機関への採用実績が積み上がったことに加え、知財分野への製品認知度の向上や導入効果の理解が浸透したことにより、特許調査・分析システムKIBIT Patent Explorerの販売が好調に推移しました。また、ヘルスケア分野では、5月より子会社のFRONTEOヘルスケアに新代表を迎え、Evidence Basedの発想のもと研究・開発から解析、営業まで一貫通の体制を構築、組織強化を進めてまいりました。当第2四半期は製薬・介護業界より4件の受注を獲得し、パイプラインを順調に積み上げております。デジタルコミュニケーション分野では、BtoBtoCの分野におけるKIBIT活用領域の開拓を進めているほか、人工知能搭載ロボットKibiro(キビロ)については、法人顧客向けに需要の多い機能を追加搭載し「Kibiro for Biz」として新パッケージの提供を開始、個人向けモデルには「見守り機能」の搭載に向けた開発を行うなど機能強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結結果計期間の連結業績は、売上が5,851,348千円(前年同期比11.7%増)、営業損失648,510千円(前年同期は673,322千円の営業損失)、経常損失686,880千円(前年同期は776,973千円の経常損失)となりました。しかしながら米国子会社において一時的に発生する構造改革費用277,821千円を特別損失として計上したこと等による影響から、親会社株主に帰属する四半期純損失は949,790千円(前年同期は518,592千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。なお、当第2四半期連結会計期間では、上記リーガル事業の損益構造改革による効果から四半期連結営業損益は13,903千円と黒字化を果たしており、当連結会計年度での営業利益回復に向けて着実に改革を推進してまいります。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、日本や台湾での大型案件が好調に推移しました。米国においては、Review案件が増加したことにより、売上高は5,395,399千円（前年同期比9.1%増）となりました。

② フォレンジック

フォレンジックサービスにつきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査案件が一時的に減少したことにより、売上高は175,628千円（前年度比11.7%減）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は5,571,028千円と前年同期比で8.2%増となり、286,195千円の営業損失（前年同期は372,071千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		日本	米国	その他	合計
① eディスカバリ	Review	584,763 (555,603)	995,812 (444,300)	16,576 (-)	1,597,151 (999,904)
	Collection, Process	369,146 (284,220)	854,072 (1,000,370)	186,653 (58,512)	1,409,872 (1,343,104)
	Hosting	818,971 (849,433)	1,479,699 (1,640,548)	89,704 (114,795)	2,388,375 (2,604,777)
②	フォレンジックサービス	143,522 (168,763)	18,859 (26,321)	13,246 (3,883)	175,628 (198,968)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

(AI事業)

当第2四半期連結累計期間においては、当社独自の人工知能を搭載したソフトウェアの売上が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア分野における製薬業界向けソリューションを受注し売上高に貢献しました。

その結果、AI事業の売上高は280,320千円（前年同期比208.0%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を642,635千円計上したことにより、営業損失は362,314千円（前年同期は301,250千円の営業損失）となりました。なお、AI事業には提出会社の間接部門に係る費用79,537千円が配賦されています。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,463,777千円減少し、14,695,095千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,409,703千円減少し、7,624,459千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少844,240千円、繰延税金資産の減少251,998千円、受取手形及び売掛金の減少153,989千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて54,073千円減少し、7,070,636千円となりました。これは主にソフトウェアの償却による減少102,055千円、のれんの償却による減少65,863千円、顧客関連資産の償却による減少65,269千円、投資有価証券の増加347,400千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて842,950千円減少し、10,297,243千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて245,150千円減少し、3,451,848千円となりました。これは主に買掛金の減少208,524千円、短期借入金の減少200,000千円、一年内返済予定の長期借入金の増加130,062千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて597,799千円減少し、6,845,394千円となりました。これは主に長期借入金の減少391,440千円、繰延税金負債の減少224,674千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて620,826千円減少し、4,397,852千円となりました。これは利益剰余金の減少949,790千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,688,856千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は115,234千円(前年同期比353,904千円の支出の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は301,800千円(前年同期比1,003,328千円の支出の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出166,026千円、有形固定資産の取得による支出124,728千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は425,174千円(前年同期比1,865,692千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済1,000,000千円、短期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済361,378千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,426	3,692,185
受取手形及び売掛金	3,319,973	3,165,983
商品	69,396	66,508
貯蔵品	4,072	3,636
繰延税金資産	660,810	408,812
その他	609,117	557,848
貸倒引当金	△165,634	△270,516
流動資産合計	9,034,162	7,624,459
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	522,590	445,292
車両運搬具(純額)	5,993	4,657
工具、器具及び備品(純額)	531,770	463,911
リース資産(純額)	112,727	115,220
その他(純額)	3,775	—
有形固定資産合計	1,176,857	1,029,081
無形固定資産		
ソフトウェア	910,176	808,120
のれん	2,001,315	1,935,451
顧客関連資産	1,913,459	1,848,189
その他	202,404	195,003
無形固定資産合計	5,027,355	4,786,764
投資その他の資産		
投資有価証券	500,414	847,814
差入保証金	140,641	130,721
長期預金	224,380	225,460
繰延税金資産	4,062	4,001
その他	50,997	46,792
投資その他の資産合計	920,496	1,254,789
固定資産合計	7,124,709	7,070,636
資産合計	16,158,872	14,695,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,223	304,699
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	798,269	928,331
未払金	196,038	229,802
未払法人税等	150,260	55,349
賞与引当金	153,622	136,478
事業整理損失引当金	—	71,697
その他	885,583	925,489
流動負債合計	3,696,999	3,451,848
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,838,607	4,447,166
繰延税金負債	758,068	533,394
退職給付に係る負債	35,678	37,544
資産除去債務	44,747	44,997
その他	516,092	532,291
固定負債合計	7,443,194	6,845,394
負債合計	11,140,193	10,297,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,621	2,500,668
資本剰余金	2,266,210	2,285,257
利益剰余金	99,753	△850,036
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,847,559	3,935,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,559	513,585
為替換算調整勘定	△342,345	△332,991
その他の包括利益累計額合計	△69,786	180,593
新株予約権	208,560	244,346
非支配株主持分	32,344	37,048
純資産合計	5,018,678	4,397,852
負債純資産合計	16,158,872	14,695,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,237,759	5,851,348
売上原価	3,170,294	3,640,051
売上総利益	2,067,465	2,211,296
販売費及び一般管理費	2,740,787	2,859,807
営業損失(△)	△673,322	△648,510
営業外収益		
受取利息	1,652	1,135
受取配当金	14,400	11,250
受取家賃	4,071	10,918
その他	20,813	6,327
営業外収益合計	40,938	29,631
営業外費用		
支払利息	10,332	24,866
為替差損	117,320	29,569
シンジケートローン手数料	4,299	2,708
その他	12,637	10,857
営業外費用合計	144,589	68,001
経常損失(△)	△776,973	△686,880
特別利益		
固定資産売却益	685	—
新株予約権戻入益	—	4,277
特別利益合計	685	4,277
特別損失		
固定資産売却損	28,463	—
減損損失	—	34,600
固定資産除却損	236	—
構造改革費用	—	277,821
特別損失合計	28,699	312,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△804,987	△995,024
法人税等	△289,861	△49,938
四半期純損失(△)	△515,126	△945,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,465	4,704
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△518,592	△949,790

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△515,126	△945,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,415	241,026
繰延ヘッジ損益	3,942	—
為替換算調整勘定	△511,333	9,353
その他の包括利益合計	△595,806	250,379
四半期包括利益	△1,110,933	△694,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,114,399	△699,410
非支配株主に係る四半期包括利益	3,465	4,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△804,987	△995,024
減価償却費	505,789	550,803
減損損失	—	34,600
のれん償却額	73,244	74,190
シンジケートローン手数料	4,299	2,708
固定資産売却損益(△は益)	27,778	—
固定資産除却損	236	—
構造改革費用	—	277,821
新株予約権戻入益	—	△4,277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,193	1,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,732	△16,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,816	102,475
受取利息及び受取配当金	△16,052	△12,385
支払利息	10,332	24,866
為替差損益(△は益)	9,641	△5,012
売上債権の増減額(△は増加)	239,846	160,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,010	3,318
仕入債務の増減額(△は減少)	32,344	△207,654
未払金の増減額(△は減少)	△120,291	40,503
その他	274,518	△118,001
小計	303,452	△85,611
利息及び配当金の受取額	16,052	12,385
利息の支払額	△7,648	△24,835
構造改革費用の支払額	—	△23,980
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,187	6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,669	△115,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,878	△124,728
有形固定資産の売却による収入	8,177	—
無形固定資産の取得による支出	△323,593	△166,026
無形固定資産の売却による収入	485	—
差入保証金の差入による支出	△27,137	△1,454
差入保証金の回収による収入	33,250	9,713
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△828,431	—
営業権の取得による支出	—	△19,304
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,129	△301,800

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△1,618,640	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,443,720	100,000
長期借入金の返済による支出	△415,373	△361,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,695	△15,545
新株予約権の発行による収入	—	31,542
新株予約権の行使による株式の発行による収入	78,294	22,470
配当金の支払額	△107,252	—
シンジケートローン手数料の支払額	△32,940	△2,160
その他	△2,595	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,518	△425,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,204	△2,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,853	△844,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,795,958	4,533,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,812	3,688,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(会計方針の変更等)

(原価計算方法の変更)

当社は、従来、ソフトウェア製作費のうち、ソフトウェアの機能の改良・強化を行うための費用総額について、工数を基にした配賦計算により各製品のソフトウェア計上額を算定していました。当第2四半期連結会計期間より、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用については各製品に直課し、それ以外の費用については工数を基にした配賦計算により各製品に配賦する方法に変更しています。

この変更は、ソフトウェアの原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なソフトウェアの評価及び期間損益計算を行うことを目的としており、研究開発部門の組織管理体制についてより一層の強化・確立したことにより、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用の集計が明確に行えるようになったことを契機に行うものであります。

第1四半期連結会計期間以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、第1四半期連結会計期間末におけるソフトウェアの帳簿価額を当第2四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,489千円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,858,021	91,005	3,111,541	177,191	5,237,759	—	5,237,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,815	—	55,721	41,528	388,065	△388,065	—
計	2,148,836	91,005	3,167,263	218,720	5,625,824	△388,065	5,237,759
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	215,512	△301,250	△572,071	△15,513	△673,322	—	△673,322

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,916,402	280,320	3,348,445	306,180	5,851,348	—	5,851,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,409	—	238,310	3,514	387,234	△387,234	—
計	2,061,812	280,320	3,586,755	309,694	6,238,583	△387,234	5,851,348
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	248,572	△362,314	△569,311	34,543	△648,510	—	△648,510

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本(AI)」セグメントのヘルスケア分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は34,600千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントは「日本」、「米国」、「その他」の3区分でありましたが、日本においてAI事業を本格的に開始したことにより、AI事業の規模が拡大しております。そのため、前第3四半期連結会計期間に、従来の「日本」セグメントにおいて、事業としての成熟度が高いリーガル事業と先行投資段階であるAI事業を明確に区分した上で配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するため、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」、「その他」から、「日本(リーガル)」、「日本(AI)」、「米国」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(原価計算方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間よりソフトウェアの原価計算方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本(リーガル)」のセグメント利益が609千円減少し、「日本(AI)」のセグメント損失が2,879千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間以前については会計方針の変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため遡及適用しておりません。